

平成19年12月14日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

公共事業等審査会
会長 朝日 稔

公共事業等審査会の審査結果について

公共事業等審査会（以下「本審査会」という。）は、兵庫県知事から、平成19年10月17日に審査依頼を受けた兵庫県の投資事業評価要綱第2条第1号の新規事業に係る審議案件1件及び同第2条第2号の継続事業に係る審議案件8件の合わせて9件について、慎重に審議を行った。

その結果、新規事業1件については「新規着手」することが妥当、継続事業8件については「継続」することが妥当と判断した。

事業の実施にあたっては、下記の審査結果並びに審査時の意見を十分に尊重して、厳しい財政状況の下、これまで以上に効果的で効率的な公共事業の推進に努められたい。

なお、昨年度までに完了した事業のうち代表事例4件について事後評価試行結果の報告を受けたので、これに対する意見を付記する。

記

個別案件の審査結果について

【新規事業】

1 近代化施設整備事業

(1) 安積地区 県産木材供給センター（宍粟市）

当該事業は、原木の集積から製材加工までが一体となった県産木材供給センターを整備し、スケールメリットを活かしてコストダウンを図ることで、外材等に対して品質・価格・供給力で競争力を備えた県産木材を安定して供給できる新たな仕組みを立ち上げようとするものである。これにより、県内林業や木材産業の活性化と持続可能な森林経営を確立し、ひいては健全な森林の保全、育成を図ることを目的とするものであり、地球環境保全、県土の保全、水源の涵養等の公益的観点から、事業着手は妥当である。

これらの効用の発揮は、社会経済情勢等の変化にも対応しながら、当該センターが安定して経営されることが前提であり、県としては森林所有者の協力を得ながら、原木の安定的な確保に向けての施策を進めるとともに、協同組合の運営体制や経営状況を定期的にチェックするなど、適切な助言、指導に努められたい。

また、県産木材の安定供給のためには、県産木材の利活用を促進する施策展開が必要不可欠であり、住宅政策との連携、公的機関での積極的活用をより一層進めるとともに、消費者である県民に対して、事業の公益増進効果を広報する活動にも併せて取り組まれたい。

【継続事業】

1 農道整備事業

(2) 佐のう地区 一般農道整備事業 (朝来市)

当該事業は、朝来市佐囊地区において、農産物等の輸送費節減を図る農道の改良事業である。家畜糞尿等の堆肥化施設である朝来市土づくりセンターへの主要輸送ルートや都市農村交流施設へのアクセスルートにもなっており、安全で安心な付加価値の高い環境創造型農業の推進の観点からも必要な事業である。

平成16年度までに、1期及び2期地区は完成供用しており、残る3期地区も用地買収が完了し、事業完了の見通しが立っていることから、事業継続は妥当である。

2 河川事業

(3) 円山川 中流工区 (豊岡市～養父市)

(4) 円山川 上流工区 (朝来市)

(5) 竹田川 本川工区 (丹波市)

これらの事業は、一級河川円山川及び竹田川の改修事業であり、浸水被害を防止し、地域住民の生命と財産を守り、安全・安心な生活環境を確保するために必要であることから、事業継続は妥当である。

事業費が大きく、原則として下流から逐次工事を進める必要があることなどから事業は長期間にわたるが、地域住民の安心・安全を確保するためにも、一層の事業促進を図られたい。

また、井堰の統廃合などのコスト縮減にも継続して取り組まれたい。

(6) 黒井川 (丹波市)

当該事業は、一級河川竹田川水系の支川黒井川の改修事業であり、浸水被害を防止し地域住民が安全で安心して生活できる環境を確保するために必要な事業であることから、事業継続は妥当である。

用地買収が完了している藤林橋から下流については、環境の保全に十分配慮し、事業効果の早期発現に努められたい。また、上流についても、引き続き地元と十分に協議し、事業促進を図られたい。

3 道路事業

(7)(主) 加古川小野線(東播磨南北道路) (加古川市)

当該事業は、加古川市から小野市に至る地域高規格道路である東播磨南北道路のうち、国道2号から八幡南ICまでの間の整備である。

東播磨地域では、南北と東西の幹線道路が交差する主要交差点での慢性的な交通渋滞と多発する交通事故の解消が地域の大きな課題となっている。当該事業の整備により、自動車交通の円滑化と交通安全の確保にあわせて、東播磨・北播磨地域における人・モノの交流の促進が期待できることから、地域間連携の強化や地域経済の活性化の観点からも事業継続は妥当である。

引き続き工法等の更なる検討によるコスト縮減を図りながら、平成21年に予定されている(仮称)県立加古川病院の開院に合わせた部分供用及び早期の事業完了に努められたい。

4 港湾事業

(8) 明石港 西外港地区 (明石市)

当該事業は、明石港西外港地区の港湾改修事業であり、漁船が輻そうして係留されている状態を解消し、稼働率の向上を図るとともに、港内の静穏度を高めて係留・荷揚げの安全性を確保するため、物揚場、防波堤やふ頭用地等を整備するものである。

明石港を拠点として明石ブランドを守り育てる漁業活動を支援するためにも必要な事業であり、進捗率も80%を越え残工事の見通しも立っていることから、事業継続は妥当である。

なお、今後は、より一般市民が親しみのもてる港としての活用にも配慮されたい。

5 優良建築物等整備事業

(9) 六甲第5地区 (神戸市)

当該事業は、阪神・淡路大震災で被災し、「全壊」の判定を受けたマンションを除却し、再建するものである。敷地の6割を空地として緑化を進めるなど居住環境に配慮するとともに、高齢社会に対応した再建計画であり、被災住民の一刻も早い生活再建を支援するために必要な事業である。既に本体工事に着工し、平成20年秋には完成する予定であることから、事業継続は妥当である。

事後評価の報告について

昨年度までに完了した事業の4事例に対し、県が試行した事後評価の結果について意見交換を行った。以下にその概要を記載する。

(1) 交通安全事業 姫路新宮線 (たつの市)

当該事業は、県道姫路新宮線のたつの市立神岡小学校の通学路となっている区間において、歩道を整備し交通安全を確保することを目的として実施されたものである。

通学路に歩道が整備されたことにより、通学児童を含め歩行者の安全性は向上している。歩道整備後の地元住民へのアンケート調査結果においても、歩行者等の安全性や歩道の快適性について高い評価を得ていることから、所期の事業目的は達成していると判断できる。

今後の歩道整備に際しては、広く住民の意見を聞き、それを参考にしながら、より安全で快適な質の高い歩道空間が創出されることを期待する。

(2) 港湾事業 東播磨港二見地区 (明石市)

当該事業は、東播磨港でも特に放置艇が多い二見地区においてポートパークの整備を行い、プレジャーボートの無秩序な係留を是正し、公共水域の適正な利用を図ることを目的として実施されたものである。

整備したポートパークの利用率も高く、東播磨港の放置艇も減少していること、適正保管率も向上していること等から事業の効果は発現していると判断できる。

東播磨港の放置艇解消に向け、放置等禁止区域を設定するなどソフト施策も活用しながら効果的な取り組みを実施されることを期待する。

(3) 市街地再開発事業 東仲ノ町地区 (明石市)

当該地区は、古くから明石市中心市街地の駅前商店街として発展してきたが、低層の老朽木造建築物が密集し防災上の課題も生じていたため、建築敷地を統合し、健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新や商業機能の充実、居住環境の改善を図ることを目的として整備されたものである。

中心市街地活性化のため、集客力のある大型商業施設や商業補完施設としての大型駐車場を整備するとともに、都心居住を促進する住宅供給を行った。また、併せて都市計画道路東仲ノ町線を整備したことにより駅前地区の交通の円滑化にも寄与している。

住宅の入居率は100%を維持し、明石市生涯学習センターの利用者数、年間稼働率も増加していること、アスパア明石の来館者数や駐車場利用状況も安定して推移していることから、事業の効果は発現していると判断できる。

(4) 砂防関係事業

砂防関係事業は、実際に土砂災害が発生した時にその整備効果が確認できるものであり、今回、平成16年の台風23号による被災地域の中から整備効果について事例報告を受けた。

通常砂防事業 赤花川 (豊岡市)

当該事業は、溪岸の浸食が進み下流への土砂災害の危険性が高まっている土石流危険渓流において、えん堤等の砂防施設を整備し地域住民の人命、財産を守ることを目的として実施されたものである。

台風23号により土砂流出が見られたが、砂防えん堤が整備されていたため、流出土砂は砂防えん堤で捕捉され、えん堤の直下流では被害を生じなかったことから、十分な事業の効果が確認できた。

急傾斜地崩壊対策事業 野上地区 (豊岡市)

急傾斜地崩壊対策事業 平田地区 (豊岡市)

これらの事業は、斜面崩壊による危険性が高い斜面に防災対策工事を行い、斜面崩壊から地域住民の人命、財産を守ることを目的として実施されたものである。

台風23号では、斜面下に整備した擁壁工により、大規模な斜面崩壊は発生しなかった。斜面上部等で小規模な崩壊が発生したが、擁壁工、落石防止柵が崩壊土砂を受け止め、人的被害・家屋被害は無かったことから、所期の目的を達成し、整備効果があったと判断できる。

なお、まだ多くの危険箇所があるが、ハード整備と併せて危険箇所での開発抑制等、ソフト面での対策も積極的に推進されることを期待する。